

8. 決議案（議題3関連）と報告書の採択（議題8）

「健康、疾病・傷害、死亡及び開発」に関する第43回人口開発委員会の決議案が採択された。本決議においては、プライマリーヘルスケアの再認識、保健システム強化、妊産婦死亡率削減、開発途上地域で依然「疾病負担」(burden of diseases)の大きな比重を占める感染性疾患 (communicable diseases) 対策、また疫学的転換に伴い今後重要性が増すと見込まれる非感染性疾患 (non-communicable diseases) 対策などが強調された。また本委員会報告書の草案が採択され、報告者に最終版をまとめる権限が付与された。

9. 閉会

関係者数名による閉会の辞が述べられた後、カーモン議長が第43回人口開発委員会を閉会した。

10. 第44回人口開発委員会第1回会合

引き続き第44回委員会第1回会合が開催され、議長に Brian Bowler (マラウイ)、副議長に Suljuk Mustansar Tarar (パキスタン)、Easton Williams (ジャマイカ)、Christophe de Bassompierre (ベルギー)の各氏が選出された。

以上は、公式の議事内容であるが、最終日に採択された決議案の決定に至る非公式協議は難航した。副議長として非公式協議の座長を務めた宮川参事官のご尽力に敬意を表するものである。それは性の権利 (sexual rights)、人工妊娠中絶、フェミニズムや家族観などをめぐる西欧などのリベラル派とイスラム諸国やローマ・カトリック教会など保守派の意見の対立や、国際人口移動をめぐる送出国と受入国の思惑の違いなどを背景とするものであるが、それもまた国際人口開発問題の広さと深さのゆえともいえる。そのような政治的問題や価値観・倫理宗教観の隔たりはあっても、国際社会が一体となって人類共通の課題として健康、疾病・傷害、死亡及び開発の問題と対策を再評価し、前進を誓ったことは大変意義深いことである。

4年後の2014年はカイロ会議から20年目に当たる。またミレニアム開発目標(MDGs)は2015年を目標達成の年としており、世界の人口開発問題への取組は大きな節目を迎えることになる。引き続き日本の貢献が期待されている。また人口研究者にとっても人口・開発に関する包括的な説明理論と政策の構築の面で新たな課題が課せられているといえよう。

(佐藤龍三郎記)

アメリカ人口学会2010年大会

アメリカ人口学会 (Population Association of America) の2010年大会が4月15日～17日の日程でテキサス州ダラスにて開催された。テーマごとにセッション数を示すと、以下のカッコ内のようなになる：出生・性行動・リプロダクティブヘルス (33)、結婚・家族・世帯 (27)、子ども・若者 (17)、健康・死亡 (36)、人種・エスニシティ・ジェンダー (13)、移民・都市化 (19)、経済・労働力・教育・格差 (10)、人口・開発・環境 (7)、人口・高齢化 (12)、データ・方法 (9)、応用人口学 (8)、その他 (8)、ポスターセッション (7)。

例年以上に健康・死亡、高齢化等に関連する報告が多く見られ、また子どもや青少年を対象とした縦断調査データの充実を反映して、それらに焦点をあてた研究成果も数多く報告された。政策に関するセッションでは、各国の低出生力に関わる新たな政策や対策プログラムの導入のタイミングが、どのような条件 (出生率、移民状況、政権政党の政治的傾向等) と関連しているのかを検証した分析結果や、米国市民が子育てに関する費用をどのように負担し、公的支出としてどの程度恩恵

を受けているのかといった計算結果等が報告された。

本研究所からは4人が参加し、金子隆一人口動向部長が形式人口学セッションにて Multistage model of first marriage and birth: An extension of the Coale-McNeil nuptiality model, 石井太国際関係部室長がポスターセッションにて Application of age-transformation approaches to mortality projection for Japan, 鎌田健司客員研究員が空間統計セッションにて Spatial variations in fertility: Geographically Weighted Regression analyses for town-village-level TFR in Japan, 筆者が社会人口学的出生力セッションにて Explanations for the fertility reversal after 2005 in Japan について報告した。

会長講演では、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の Robert Mare 会長が “A multigenerational view of social inequality” と題した報告をおこなった。その中で、格差の要因として注目されている世代間関係の分析を行う際に、親子の関係性を捉えるのみならず、出生力格差を組み込むなど人口学的な視点を取り入れることにより、より現実的な分析が可能になるといった指摘がなされた。

(岩澤 美帆記)

ソウル大学国際学術会議

2010年4月15～16日に韓国のソウル大学で開かれた国際学術会議に、筆者が招聘され参加した。“South Korea in the Neoliberal Era and Beyond” と題されたこの学術会議は、ソウル大学社会科学研究院とソウル大学奎章閣韓国学研究院が共同主催したものである。1日目は英語で進行し、盧泰敦院長(奎章閣韓国学研究院)と呉明錫院長(社会科学研究院)のあいさつに続き、朴泰均教授(奎章閣韓国学研究院)、KONG Tat Yan博士(ロンドン大学東洋アフリカ研究学院)、張慶燮教授(ソウル大学社会発展研究所)、權英淑博士(社会科学研究院)、趙明來教授(壇国大学社会科学部)らの研究報告が行われた。筆者も “Family Pattern and Low Fertility in Eastern Asia” と題した報告を行った。2日目のラウンドテーブル会議は韓国語で進行し、柳英珠教授(ミシガン大学)、尹教任教授(カンザス大学)、金志修博士(コロンビア大学)、Sem Vermeersch博士(奎章閣韓国学研究院)らが韓国学の現状について報告し、1日目の報告者らがコメントを述べた。

(鈴木 透記)

第16回東アジア人口高齢化専門家会議

「東アジア人口高齢化専門家会議」は、急速な少子高齢化が進む東アジアの主要国・地域の専門家が集い、少子高齢化の最新の状況についてそれぞれの地域情報を交換するなかで、高齢社会の東アジア・モデルを議論し、その成果を実践に繋げていこうとする包括的な活動を行っている。

本会議は、1994年に第1回の会合が開催されてから今回16回目にあたり、今年は4月19日～22日の間、中国・上海社会科学院において、エイジング総合研究センター、上海社会科学院、上海市人口和計画生育委員会が主催し、上海大学東亜研究中心、浙江省馬寅初人口福利基金会等の協力のもとで開催された。

日本からの参加者は約20名で、本会議の主催者でかつ日本訪中団の団長でもあるエイジング総合研究センターの吉田成良専務理事、堀田力代表をはじめ日本高齢者社会NGO連携協議会(高連協)のリーダーの方々、早稲田大学の嵯峨座晴夫名誉教授、九州大学の小川全夫名誉教授が参加された。